



気仙沼市の取組について

2026年3月19日
第3回地域働き方・職場改革等推進会議
気仙沼市長 菅原 茂

◆趣旨

けせんぬまWell-beingプラン 2024 ⇒ 2025

気仙沼市では、市民100人の参加による「けせんぬま未来人口会議」での議論を踏まえ、人口減少緩和のための行動計画「けせんぬまWell-beingプラン2024」を令和6年5月に策定・公表しました。

プランは、毎年度ローリングすることとしており、75の掲載事業の進捗を確認し、見直した結果を「けせんぬまWell-beingプラン2025」として公表しています。



◆気仙沼市の人口減少対策の基本的な考え方

ただ数を追うのではなく、人口減少を加速させる構造的な問題(要因)を明らかにし、総合的に解決

市民の「〇〇したいが、できない」を一つ一つ「できる」ようにしていく

『市民の暮らしやすさ(Well-being)』の実現

地域の魅力が向上 = 住み続けたいと思えるまち、住んでみたいと思われるまち

◆実施状況(5つのテーマごとの事業例)【75の事業のうち、現在、69事業を実施・推進】

“新産業進出”×“新ビジネス創出”×“既存産業成長”で 「気仙沼で働きたい」を創り出す

雇用創出

- ・女性の起業支援補助金創設
- ・サテライトオフィス「ITベース大島アスナロウ荘」開設
- ・DX人材育成に向けた実践研修プログラムの実施
- ・女性向けスキルアッププログラムと就業支援の強化
- ・経営人材育成塾「躍進コース」
- ・市所有派遣職員宿舍活用による市内就職促進



企業ガイドブック

成果
指標

大卒者向け合同企業説明会の参加者 ⇒ 30人 (R6)
<雇用創造協議会主催イベント>

満足な条件と多様な選択肢で「自分らしく働ける社会」を創り出す

就労環境 の改善

- ・「気仙沼市ジェンダーギャップ解消プロジェクト」発足
- ・「気仙沼市Well-being推進企業認定制度」(愛称:うえるびん認定制度)創設
- ・「気仙沼JOB BASE」開設
(企業の総合相談窓口)



うえるびん認定



成果
指標

市内企業の年間平均休日数 ⇒ 105日 (R6)
<企業ガイドブック2024掲載企業>

あらゆるライフステージに寄り添い 「誰もが住みやすいまち」を創り出す

居住環境 の改善

- ・出産時交通費等助成事業
- ・不妊治療費等助成事業
- ・シェアハウスの整備促進
- ・特定健康診査受診率向上対策事業の強化
(特定健康診査自己負担の無料化)



成果
指標

「気仙沼は住みやすいまち」と思う人の割合 ⇒ 44.4% (R6)
<市民の暮らしやすさ(Well-being)に関するアンケート>

子育てしやすく 「こどもの瞳かがやくまち」を創り出す

子育て環境 の 更なる充実

- 子育て支援「5つのゼロ」
- ・小中学校の給食費ゼロ
- ・保育所・幼稚園・こども園の給食費ゼロ
- ・第2子以降の保育料ゼロ
- ・学童保育の利用料ゼロ
- ・保育所持機児童ゼロ
- ・子育て応援店認証制度
- ・教育パッケージによる子どもの未来への投資



成果
指標

「気仙沼は子育てしやすいまち」と思う人の割合 ⇒ 45.5% (R6)
<市民の暮らしやすさ(Well-being)に関するアンケート>

情報と支援が満載！ 「帰りたい・移住したい」を創り出す

移住・定住 の促進

- ・親子おためし暮らし(保育園利用型お試し移住)
- ・空き家取得費補助金制度創設(移住者・二地域居住者用)
- ・空き家リノベーションによるサード・プレイスの創出
- ・県内学生等向け「ふるさとワーキングホリデー」実施



成果
指標

お試し移住参加者アンケートで「気仙沼に移住する気持ちがある」と回答した人の割合 ⇒ 43.4% (R6)
<移住・定住支援センターMINATO・利用者アンケート>

3つの事業の連動により事業効果を高め、地域企業の活性化を後押しする。

◇就労環境改善に取り組む企業を市が独自に認定する制度



気仙沼市Well-being
推進企業認定制度
「うえるびん認定制度」

取組内容

＜令和7年度 39社認定＞

	前期	後期	計
・プラチナうえるびん認定	8社	7社	15社
・ゴールドうえるびん認定	10社	3社	13社
・うえるびん認定	7社	4社	11社



後期認定証交付式

◇企業の就労環境改善のための総合的な相談機関



取組内容

＜令和7年6月事業開始＞

- ・窓口相談 <相談 101件>
- ・うえるびん認定対応 <認定 39件>
- ・専門相談(社会保険労務士) <利用 9件>
※うち両立支援等助成金に係る相談 <交付 1社 2件>
- ・専用サイト運営
- ・企業ガイドブック <発行 3,500部>
- ・合同企業説明会 <高校生・大学生向け ほか>
- ・その他 <ハローワークとの連携等>



企業ガイドブック

◇企業・働く人のWell-being実現のための官民連携のプロジェクト 【参加企業数 122社】 令和8年3月10日現在



取組内容

＜令和7年度テーマ「コミュニケーション」＞

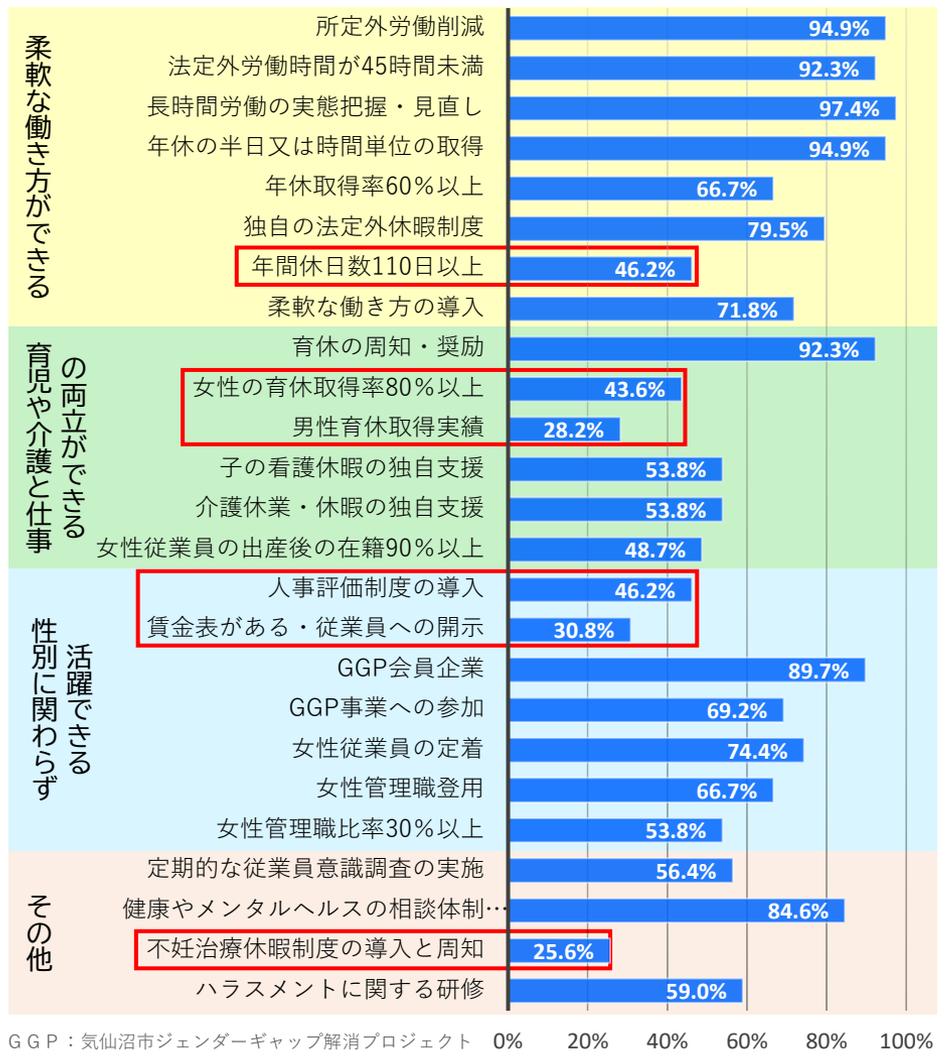
- ・経営者向けセミナー・シンポジウム <3回>
- ・働く女性のためのキャリア応援プログラム <2回>
- ・管理職・リーダー層向けセミナー <2回>
- ・市民向けセミナー <1回>
- ・企業ヒアリング <8社>



プロジェクト広報冊子

認定企業39社は、就労環境改善に積極的に取り組んでいるが、25の評価項目のうち取得割合が低い項目から、今後の企業支援の課題とポイントをフォーカス。

認定企業の評価項目取得割合（対象39社）



課題と今後のポイント

- **年間休日数**
全国平均112.4日[※]を下回る現状
※厚生労働省「令和7年就労条件総合調査概況」より
- **育児休業取得率**
特に、男性の取得実績の低さが顕著
(参考) 全国 女性取得率：86.6%
 男性取得率：40.5%
 厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」より
- **人事評価制度の導入・賃金表の開示**
導入により社員の人材育成や適切な配置、モチベーションアップの効果が期待できる
(参考) 人事評価制度を設けている割合
 全体 40.6%
 従業員100名超 78.9%
 従業員30名以下 25.1%
 中小企業庁「2025年版 中小企業白書」より
- **不妊治療休暇制度の導入と周知**
不妊治療により離職することなく働き続けられる環境整備が必要
(参考) 仕事と治療を両立できないは4人に1人以上
 ・通院日と仕事の認定調整が難しい
 ・精神面での負担が大きい
 ・体調、体力面で負担が大きい
 厚生労働省発行
 「不妊治療と仕事との両立サポートハンドブック」より